

《第2章》 総合戦略検証報告

1. ちっぷべつにしごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 基本的方向

基幹産業である農業や自営業の後継者を確保するための施策の充実を図ります。
 また、地域資源を活用した加工製品の開発研究及び販売促進を図り、町内の雇用機会を増やし、安定した雇用創出を目指します。
 企業誘致などの新たな雇用の場創出については、昨今、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を契機に環境に配慮した新エネルギーの導入・普及が注目されていることに着目し、町でも新エネルギー活用について、必要性等を整理し、企業誘致・雇用創出に繋げる方法の一つとして取り組んでいきます。
 その他にも広く誘致の可能性を広げるため、情報収集活動を行うとともに、進出企業に対して税制優遇措置などの支援策を講じます。
 一方、町単独での事業展開だけでは雇用に限界があるため、近隣市町と連携した取り組みを検討してまいります。

(2) 基本目標

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
農業従事者数	470人(27年1月1日)農業委員会選挙人名簿	376人(80%以上維持)	427人(30年3月現在) 基準値の90.85%維持	C→B
休耕地面積	なし	現状維持	3戸離農したが、農地斡旋により、休耕地の発生なし	C→B
町内従業者数	1,063人 (平成26年経済センサス)	現状維持	町内従業員の大きな異動はなく、現状維持と考える。	C

(3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI)	目標値(平成31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
1. 農業の振興	■6次産業化取組件数	5年間:新規1件	北空知圏地場産農産物活用推進協議会により農産物及び加工品の給食への利用・販路拡大を目的とする支援事業を行っている。また、6次産業化研修会を実施し、制度等の周知を図った。	C
	■トマトジュース「あかずきんちゃん」製造量	H26年度実績(40,054ℓ)の80%維持(32,000ℓ)	平成29年度実績(32,823ℓ)26年度の81.95%(前年比9.7%減)	C
	■農産物ブランド化の取組件数	5年間:新規1件	・ちっぷべつ緑のソース開発H30.4販売開始(秩父別振興公社) (平成28年度 黒大豆豆腐、ブロッコリー豆腐、かぼちゃのポタージュ(地域おこし協力隊)、ブロッコリーアイス(秩父別振興公社))	C
2. 商工業の振興	■交付金を利用した商店街の活性化に向けた取り組み	5年間:5件	0件(累計1件) (平成27年度 1件 特産品「日和」開発)	C
3. 人材育成・雇用対策	■農業・商工業後継者数	5年間:3人増	平成29年度 農業:3名、商工業:1名 (平成28年度 農業:1名、商工業:0名) 今後においても、後継者の育成に努める。	A
	■新規就農者候補・新規創業者	5年間:1件	1件(商工業)	C→B
4. 企業誘致の推進	■候補企業数	5年間:1企業	2件 グループホーム心空(平成29年12月) ホームマックニコット秩父別店(平成30年3月)	C→B

(4) 施策・実施事業

1 農業の振興	(1) 農業法人の育成・創出 高齢化の進行や後継者不足により、農地の受け手の問題が危惧されています。このため、農地の受け皿や農業継承者として期待される農業生産法人を育成し、農地の円滑な利用集積と農業生産性の維持向上を図り、農業就業者の確保に努めます。		平成29年度 施策の進捗状況		
			産業課・農委 法人数は2件増え10件となり、集積面積は318haとなった。直近では農地所有適格法人設立予定はないが、農地の円滑な利用集積と農業生産性の維持向上のための支援を行う。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	今後の課題・方向性
	◇農地所有適格法人設立支援金貸付事業(※名称変更)	役場産業課	○	0件(近年、1戸1法人設立が増加)	今後においても育成支援に努める。
	◇北いぶき農協との連携体制強化	役場産業課・北いぶき農協	○	平成30年度事業実施のための協議・連携等を行った。(施設園芸ハウス導入補助事業)	北いぶき農協を含めた他の2団体(農委・改良区)を含めた連携を検討する。
	◇農業法人に対する経営相談	商工会	○	商工会において、農業法人に対し経営相談を行った。	継続し支援を行う。
	(2) 6次産業化の取組の推進 農産物の利用により、雇用を生む産業の創出を推進し、地域の再生と活性化を図ります。また、人気特産品であるトマトジュース「あかずきんちゃん」の原材料を確保するため、町有地や現栽培者の土地を利用するなどし、トマト栽培を促進させ、製造量の確保、安定した流通を図ります。		平成29年度 施策の進捗状況		
			産業課・企画課 ・秩父別振興公社、地域おこし協力隊によるトマトジュース及び農産物加工品の調査研究を行った。引き続き調査研究を継続し、トマトジュース原料確保や新たな特産品の開発に繋げる。 ・トマトジュース製造量は、栽培契約者の減少及び8月の低温低照により前年比9.7%減少した。振興公社によるトマトのハウス栽培試験を昨年に引き続き実施しており、平成30年度はハウス1棟を増やす予定。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇北いぶき農協との連携体制強化	役場産業課・北いぶき農協	○	平成30年度事業実施のための協議・連携等を行った。(施設園芸ハウス導入補助事業)	農産物の利活用の方策等含め検討協議。
◇6次産業育成事業	役場産業課	○	6次産業化の研修会を実施し制度等の周知等を行った。	今後も研修会の開催等を行い事業の推進を図る。	
◇先進地視察	役場産業課	×	説明会に参加し、情報収集を行った。	農産物の利活用の方策等含め検討協議。	
◇農産物加工センター管理運営	役場企画課	○	・利用者数 1,203名 前年比 5.3%減 ・加工教室 7回実施(ベトナム料理、豆腐、パングラディッシュカレー、麴、味噌等)	加工教室を継続実施し、利用促進を図る。	
◇地場農産物及びその加工品の学校給食等への利活用と事業化・販売促進のための広域化事業	役場産業課・教育委員会	○	北空知圏地場産農産利活用協議会負担金120,950円 ・給食への利用を目的とする農産物生産、加工品開発に対する支援事業を実施。	事業の周知を行い、学校給食等へ利活用や6次産業化を目指し、事業を継続する。	
◇取組企業に対する支援	役場産業課	×	実績なし	情報を収集しながら、必要に応じ支援する。	
◇トマトジュース製造事業	役場企画課・秩父別振興公社	○	平成29年度実績(32,823ℓ)26年度の81.95%(前年比9.7%減) ・栽培契約者12名(前年比1名減) ・作付本数12,713本(前年比179本増)	(課題) ・栽培契約者の減少が課題。 (今後の方向性) ・振興公社によるハウス栽培。(250本) ・品種改良により収穫量、製品出来高の向上を目指し、調査・研究を継続して実施する。	
◇加工用トマト作付奨励助成事業	役場企画課	○	12件 2,126,180円	・高齢化による担い手不足により作付本数減少が課題。 ・作付維持のため継続。	

(3)農産物の新たなブランド育成 他地域では真似の出来ない商品を創出し、他との明確な差別化を図り、競争に負けない農業基盤の強化に努めます。		平成29年度 施策の進捗状況		
		産業課 ブロッコリーの町として、定着が図られてきた。 企業と連携し、秩父別産アキグミの葉をお茶に加工し、平成29年8月から試験販売開始。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇農作物栽培試験事業	役場産業課・北いぶき農協	○	作況圃試験、適期刈取判定、ミニトマト防除試験、ブロッコリー品種比較試験	今後、栽培試験の内容をJAと協議、検討する。
◇新農業開発事業	役場産業課	×	実績なし	6次産業化を含め、推進並びに支援をする。
◇取組企業に対する支援	役場産業課	○	企業と連携し、秩父別産アキグミの葉をお茶に加工し、平成29年8月から試験販売開始。	販売が開始されたばかりで需要がどの程度あるか不明だが、葉の採取、乾燥に係る人員の確保や、効率よく葉を採取するための方法を検討する必要がある。
2 商工業の振興 (1)商店街の活性化 町民の利便性の向上を図り、魅力ある商店づくりや地域の特性に根ざした新商品や新しいサービスの開発を促進させます。 また、空き店舗の有効活用を促し、商店街の活性化を図ります。		平成29年度 施策の進捗状況		
		産業課 ・魅力ある商店づくりを促進するため、引き続き店舗の建設・改修を行う事業主に対して補助を行い、既存店舗や空き店舗の活用を図る。 ・創業者に対する支援を強化することで、商店街の活性化を図る。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇商工業活性化対策交付金事業	役場産業課	○	0件	今後も、商工業活性化に資する発案に対して補助を行う。事業活用の推進に努める。
◇商業振興店舗等建設促進補助事業	役場産業課	○	2件 補助額314,000円(補助率1/4)	(課題) 商店街においても高齢化が進み、店舗の建設・改修を行う事業主が少なくなっている。 (今後の方向性) 新規創業者に対する支援を強化し、更なる商業振興を図る。
◇市街地街路灯改修事業	役場企画課	×	2条1丁目にバラ形状の改良版を設置したが、傘への積雪や照度不足が解消されなかったため、白紙となった。	必要に応じLED化等の省エネ対策を検討する。
(2)経営アドバイスや融資の支援 指導者の確保や資金面での支援を行い、地域経済基盤の安定、商工業発展を図ります。		平成29年度 施策の進捗状況		
		産業課 資金面・指導面での支援を行い、地域経済基盤の安定が図られた。引き続き支援を行っていく。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇中小企業保証融資利子補給事業	役場産業課・商工会	○	8件 利子補給額 計204,210円	継続した支援を行う。
◇中小企業保証融資預託金事業	役場産業課・商工会	○	1,100万円を北空知信用金庫秩父別支店に預託しましたが、貸し倒れ等不測の事態が起こらなかったため、1,100万円がそのまま返金されました。	貸し倒れ等が起こらないよう、商工会をとおして融資活用店舗の経営指導を徹底する。
◇商工会経営改善普及事業	役場産業課・商工会	○	商工会において中小企業の経営安定・向上のための指導業務推進に対して助成。	(課題) 中小企業の事業者の高齢化に伴い地域店舗数が減少してきている。 (今後の方向性) 中小企業の経営安定等の指導を継続しつつ、新たな創業者への支援を行う。

	◇商工振興対策補助事業	役場産業課・商工会	○	地域振興に資する各種イベントやポイントカード事業等を行った。	町内向けのイベントが多く、他町村の方を呼び込むような工夫が必要。 更なる地域振興を図るため、既存事業のブラッシュアップを図る。
3 人材育成・雇用対策	(1)農業・商工業の後継者及び新規就業者の育成・確保		平成29年度 施策の進捗状況		
	意欲ある担い手を中心とする産業構造確立と安定した経営推進を図るとともに、人口減等により担い手不足を補うため新規就業者の育成・確保対策を強化します。		産業課 ・農業に3名、商業に1名の後継者が就農及び就業した。今後においても新規就業者・後継者育成支援等を推進していく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇新規就業者研修事業	役場産業課	×	地域おこし協力隊として新規就農研修者を募集したが応募はなかった。	事業の体制整備等確立し、新規就農者を募集する。
	◇産業後継者等育成推進協議会支援事業	役場産業課	○	婚活事業実施 1回 札幌市 町内男性6名参加	参加者の確保並びに事業の内容について検討。
	◇農業経営基盤強化資金利子補給事業	役場産業課	○	60名、1,726千円実施	近年は、国の直接事業となっており、国の事業に採択されない経営体についての支援の検討。
	◇産業後継者新規就業支援貸付事業	役場産業課	○	4名、5,000千円	引き続き支援していく。
	◇農業・商業経営者及び従事者の研修費補助金事業	役場産業課	○	2件(海外研修JA2名、道外JA空知1名)	引き続き支援していく。
	◇産業後継者奨学金貸付事業	役場産業課	○	3件、432千円	引き続き支援していく。
	◇ラジヘリ資格取得補助事業	役場産業課	○	2件、187千円	引き続き支援していく。
◇地域おこし協力隊推進事業	役場企画課	○	・協力隊2名が活動。うち隊員1名が平成30年1月町職員として採用。もう1名は、平成30年3月31日協力隊としての活動は終了し、平成30年4月から多文化交流コーディネーターとして引き続き国際交流関連事業を進める。 ・平成30年5月協力隊1名新規採用。	新規就農等を目的に協力隊の募集を継続して行う。	
(2)若者、女性等の雇用推進		平成29年度 施策の進捗状況			
若者・女性の雇用や働きやすい環境づくりを積極的に取り組む企業などを支援します。また、公共職業安定所等と情報連携を行い、雇用情報を発信し、町内の雇用を促進させます。 <u>北海道ふるさとワーキングホリデーの受入を実施し、町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消を促します。</u>		建設課 平成29年度から町内就業者定住促進家賃助成事業を実施、定住が促された。 企画課 ・北海道ふるさとワーキングホリデーの受入を実施。2月～3月の期間に2名の大学生を受け入れた。今後も受け入れを行い、町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待する。 ・働きやすい環境づくりを推進のため、町内でテレワークによる働き方ができないか研修に参加し情報収集を行った。 住民課 町内の介護事業所が勤務を機に転入する方に対する助成事業を創設した。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇取組企業に対する支援	役場産業課・住民課	○	介護従事者定住促進補助 実績なし(町による上乘せ)	平成29年度から町外から町内の介護事業所への勤務を機に転入する方に対し事業所が助成を行う場合、町からも上乘せして助成を実施。継続する。	

	◇公共職業安定所等との情報連携	役場産業課	○	公共職業安定所から求人情報を提供いただき産業課窓口にて閲覧できるようにしている。また、町HPからハローワーク情報へリンクできるようにしている。	継続実施。
	◇町内就業者定住促進家賃助成事業(※平成29年度追加)	役場建設課	○	7件 交付実績774,700円	継続実施。
	◇北海道ふるさとワーキングホリデー(※平成29年度追加)	役場企画課	○	2月～3月の期間に2名の大学生を受け入れた。振興公社、冬のイベントや商工会ビールパーティー等で職業体験等を行った。	今後も受け入れを行い、町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待する。継続予定。
4	(1)情報収集活動強化と進出企業に対する支援		平成29年度 施策の進捗状況		
企業誘致の推進	積極的に情報を収集し、雇用能力の高い企業誘致実現に努めます。 また、町に施設を設置する事業者に対し、用地取得や施設建設費用の支援、税優遇措置を行い、企業立地促進し、町経済の発展及び雇用機会拡大を図ります。 さらに、立地の可能性を高めるため、近隣市町と連携し、広域的に企業誘致を推進します。		企画課 ・民間グループホーム心空や大手企業のDCMホームマックの子会社であるホームマックニコット秩父別店が開設した。 ・ICTインフラ環境等の新しい受け皿整備は費用がかかるため難しく、土地の広さなど地理的条件が加わると、より誘致は厳しい状況となる。広く情報収集に努め、将来的な誘致を図りたい。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇次世代エネルギー研究	役場企画課	○	廃棄物燃料化システムを導入している企業から情報収集を行った。(CO2、熱、発電を利用した6次産業化)	ICTインフラ環境等の新しい受け皿整備は難しく、土地の広さなど地理的条件により、厳しい状況ではあるが、企業の誘致を模索するとともに、広く情報収集に努める。
	◇企業立地促進事業	役場企画課	○	HPIにより、立地企業に対する優遇措置の紹介を行った。	企業立地促進条例対象となる企業があれば優遇措置を行う。
	◇広域的な企業誘致	役場企画課	×	広域的な取り組みはできなかったが、テレワークを活用した企業誘致の可能性について情報収集を行った。	北空知圏振興協議会等で情報収集や検討を行っていく。

2. ちっぷべつに転入者、交流人口を増やし、転出者を減らす

(1) 基本的方向

人口減少の最大の要因の一つは若年層の流出にあるため、道内最大の都市である札幌市や深川市、旭川市等の通勤圏内への流出を抑制するとともに、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入・定住の促進を図るため、住まい、教育等の移住の受け皿に関する施策を総合的に行います。
 また、高齢者がこれからも住み続けたいと思える住環境整備も合わせて行うことで人口減少抑制の強化を図ります。
 温泉を核とした各種レクリエーション施設やローズガーデンなど既存の観光資源を有効に活用するとともに、各種イベントを通して地場産品を町内外にPRし、知名度の向上と交流人口の増加を図ります。
 東京圏等への一極集中の是正に関しては、東京圏等に在住している方に対し、町で実施している移住定住対策等を積極的にPRすることで移住定住の促進を図ります。

(2) 基本目標

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値 (平成31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
社会増減	社会減 7人 (平成26年1月～12月)	±0	社会増 36人(転入98人、転出62人) (平成29年1月～12月)	C
観光客入込数	440,236人 (観光客入込数基礎数値)	484,000人(1割増)	538,848人(平成26年比:122.4%) (平成29年4月～平成30年3月)	C→B

(3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI)	目標値 (H31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
1.移住定住促進	■民間優良賃貸住宅建設件数	5年間:5件	0棟(平成27年度 3棟建設) 参考:①ジャルダンI(6戸満室)、②ローズフォレストB(6戸満室)、③のぞみ(6戸満室)	C
	■定住促進団地住宅新築件数	5年間:8件	3件(町内2、町外1) (平成27年度6件 28年度5件 累計14件) (全38区画完売 30世帯(町内21、道内4、道外5))	A
	■転入者	5年平均:74名以上	98名(H29.1月～H29.12月)	C
	■全国移住ナビアクセス状況	50位以内	総務省主催 コンテスト(平成27年7月～9月) プロモーション動画 24位 ホームページ 23位 参考:平成30年5月 閲覧数 動画 21位 HP 187位	C
2.交流人口の増加	■ふるさと納税額(年間)	20,000千円→150,000千円	寄付件数 9,992件 寄付額 179,365,520円	B
	■入込客数(年間)			
	・秩父別温泉 ・キッズスクエアちっくる ・ローズガーデン	200,000人 30,000人 30,000人	184,126人(目標値の92.1%、前年比101.6%) 80,131人 21,563人(目標値の71.9%) 前年26,324人(前年比81.9%)	C A C→D
3.教育環境の充実	■0歳～高校卒業までの子どもを養育している世帯の転出数	5年平均:4世帯未満	3世帯(H29.1月～H29.12月) (前年比 6世帯減)	C

(4) 施策・実施事業

1 移住定住促進	(1)住宅情報提供促進		平成29年度 施策の進捗状況		
	既存の賃貸住宅や空き家等の情報をホームページ等で発信するとともに、移住希望者へのサポート体制を整備し、空き家の有効活用及び移住定住の促進に努めます。		企画課・建設課 ・新たに5物件の空き家情報を町HPに追加、内4物件の売買が成立。移住定住が図られた。 ・町営住宅や民間賃貸住宅の情報を町HPに掲載し、広く情報提供ができた。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇空き家等情報提供制度	役場企画課・建設課	○	・新たに5物件の空き家情報を町HPに追加、内4物件の売買が成立。 ・町営住宅の空き情報を定期的に更新した。	・北海道空き家バンクと連携し、今後も引き続き情報提供する。
	◇空き家調査	役場企画課	○	町内会長等からの情報等により、空き家と思われる物件の現地調査を行い空き家台帳を更新。	定期的に現地調査を実施し、空き家の有効活用及び危険空き家の把握を図る。
	◇空き家台帳更新	役場企画課	○	町内会長等からの情報や現地調査により、台帳を更新を実施した。	随時情報を収集し、台帳を更新する。
	◇移住交流アドバイザー設置	役場企画課	×		現状では、田舎の親戚がその役割を補完している。必要に応じ先進地の例を調査し在り方を検討する。
	(2)優良住宅等整備		平成29年度 施策の進捗状況		
	公営住宅建設及び民間の活力を生かした賃貸住宅建設の促進や1㎡1円の宅地を提供するなど、移住定住の受け入れ体制を強化することで移住定住促進を図ります。		企画課 いなほ団地全38区画が完売済み(平成28年10月)、民間賃貸住宅も常時ほぼ満室を維持できている。 また、町営住宅等も空きが少ない状況であり、平成30年度は民間賃貸住宅建設による移住者の受入体制強化を図る。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇公営優良賃貸住宅建設事業	役場建設課	×	平成27年度事業完了	今後の計画はなし。	
◇定住促進団地区画造成	役場企画課	×	平成27年度事業完了	いなほ団地完売。供給過剰とならないよう必要に応じ検討する。	
◇定住促進賃貸住宅建設補助事業	役場企画課	×	平成27年度3棟建設 平成30年度2棟建設計画進行中	ニーズを把握し、供給過剰とならないよう必要に応じて事業者を募集する。	
(3)人口減少抑制のための対策の強化		平成29年度 施策の進捗状況			
さまざまな支援策を講じ、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入・定住の促進を図ります。		企画課・建設課 新たに実施した町内就業者定住促進家賃助成事業、新婚世帯・子育て支援引越費用助成事業により、定住促進が図られた。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇市街地区空き家改修補助金交付事業 (H28年度住宅リフォーム補助金交付事業に統合)	役場建設課	×	住宅リフォーム補助金交付事業に統合。		
◇住宅用地取得補助金交付事業	役場企画課	○	3件 交付実績2,066千円	・継続実施。 ・町外からの移住者の制度利用が進まないことが課題。	
◇新築住宅取得補助金交付事業(※平成30年度追加)	役場企画課	×		H30年度から実施。	

◇新婚世帯・子育て支援引越費用助成事業 (※H29年度内容・名称変更)	役場建設課	○	9件 交付実績1,900,000円	・実績がなかったため。対象範囲や助成額を変更するなどの制度見直しを行い、平成29年度に新制度として実施した。 ・継続実施。
◇町内就業者定住促進家賃助成事業(※平成29年度追加)	役場建設課	○	7件 交付実績774,700円	継続実施。
◇結婚新生活支援事業(※平成29年度追加)	役場企画課	○	5件 1,043千円 (前年 2件 189千円)	継続実施
◇ふるさとリフォーム補助事業 (H28年度から住宅リフォーム補助金交付事業に統合)	役場建設課	×	住宅リフォーム補助金交付事業に統合。	
◇バリアフリー住宅改修補助事業 (H28年度から住宅リフォーム補助金交付事業に統合)	役場建設課	×	住宅リフォーム補助金交付事業に統合。	
◇住宅リフォーム補助金交付事業	役場建設課	○	38件(持家36件 空家2件) 交付実績10,205,000円(前年13,884,000円)	継続実施。
◇転出者へのアンケート調査実施	役場企画課	×	転出の際は、手続きが多数ある。調査を行うことは手間を取らせることになるため、要検討。	調査効果の有無を見極め、再検討する。
(4)旭川、滝川、留萌等通勤圏内への移住PRの推進		平成29年度 施策の進捗状況		
子育て支援や移住定住対策のPRを強化し、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入を促します。		企画課 ・町HPIによる移住定住・子育て支援策の紹介及び空き家情報の提供を実施した。 ・キッズスクエアちっくる来場者に対し、移住定住・子育て支援等についてのチラシやデジタルサイネージによりPRした。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇旭川市、滝川市、留萌市に勤務している方へ移住PR	役場企画課	○	キッズスクエアちっくる来場者に対し、移住定住・子育て支援等についてのチラシやデジタルサイネージによりPRした。	キッズスクエアちっくるの利用者等へ効果的なPRを実施する。
(5)東京圏等の都市部へのPR		平成29年度 施策の進捗状況		
全国移住ナビの利用や交流イベント等に参加し、都市部在住の方へ町の良さを知ってもらい移住促進を図ります。		企画課 北海道フェアin代々木や札幌(北海道新聞社)で開催されたフェアに出展。移住定住対策、なつみの里やお米等のPRを実施した。若い世代の働き場所の確保が課題。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇移住フェア等のイベント参加	役場企画課	○	北海道フェアin代々木や札幌(北海道新聞社)で開催されたフェアに出展。移住定住対策、なつみの里やお米等のPRを実施した。	・空知総合振興局と連携しながら継続出展する。 ・働き場所がないと若い世代の移住は難しい。
◇移住プロモーションビデオ作成	役場企画課	○	平成27年度動画作成済み。 全国移住ナビ閲覧数 平成30年5月 プロモーション動画 21位 ホームページ 187位	平成27年度動画作成済み。 新たな動画を作成し、情報発信していく。
◇ふるさと回帰リフォーム補助事業 (H28年度から住宅リフォーム補助金交付事業に統合)	役場建設課	×	住宅リフォーム補助金交付事業に統合。	
◇ふるさと回帰同窓会補助事業	役場企画課	○	22件 439人(町内113人、町外364人) 447,000円	同窓会開催場所として、町内利用が促進されている。 今後も事業継続していく。

(6)都市との交流推進		平成29年度 施策の進捗状況		
滞在型市民農園の利用者との交流や地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ります。		企画課 北海道ふるさとワーキングホリデー受入れや地域おこし協力隊による国際交流事業により、移住体験住宅を活用した都市部の大学生や留学生との交流を行うことができ、新たな滞在型交流の可能性に期待。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇なつみの里交流事業	役場企画課	○	6月、10月に田舎の親戚と利用者との交流会や感謝祭を実施するなどの交流がおこなわれた。	なつみの里利用者の確保と交流をきっかけとした移住定住への推進を図る。
◇地域おこし協力隊推進事業	役場企画課	○	・協力隊主催の国際交流事業を実施、外国人留学生が町内イベントに参加するなどし、町民との交流を行った。	・協力隊の募集を継続し行う。 ・起業支援や町内雇用の受け皿を確保し、定住に繋げたい。
◇お試し暮らし移住体験住宅(※平成29年度追加)	役場企画課	○	移住やテレワークを検討している方に町内での暮らし体験できるよう2棟2戸の住宅を整備。 道内大学留学生9名、道外大学生2名の利用があった。	観光目的の利用ではなく、移住を考えている方の利用を促す。
◇北海道ふるさとワーキングホリデー(※平成29年度追加)	役場企画課	○	2月～3月の期間に2名の道外の大学生を受け入れた。振興公社、冬のイベントや商工会ビールパーティー等で職業体験等を行った。	今後も受け入れを行い、町の魅力・暮らしを働きながら体験することで将来的な移住や地域の人材不足の解消に繋がることに期待する。
◇移住交流アドバイザー設置	役場企画課	×		現状では、田舎の親戚がその役割を補完している。必要に応じ先進地の例を調査し在り方を検討する。
(1)地場製品のPR強化		平成29年度 施策の進捗状況		
各種イベントやふるさと納税制度を活用して地場産品を町内外にPRし、知名度の向上と交流人口の増加を図ります。		産業課・企画課 新たに北海道フェアin代々木や札幌(北海道新聞社)で開催されたフェアに出展。また、札幌チカホで初めてふるさと納税イベントに出展し地場産品をPRした。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇秩父別産新米普及マラソン大会開催	役場産業課	○	参加申込1,091人	・参加者数が増えた場合の駐車場確保 ・大会運営方法の検討(雨天時の運営等)
◇とんでんまつり開催	役場産業課	○	来場者数 およそ4,500人	継続実施。
◇地場産品販売イベント等参加	役場企画課	○	・ご当地グルメグランプリ参加 ・オータムフェスト参加 緑のナポリタンを販売、町の特産ブロココリーをPRし知名度向上を図った。	・継続して参加していくが、イベントが同時期に集中し、人員不足が生じ参加できない場合がある。費用対効果を考慮し参加を調整する必要がある。
◇ふるさと納税活用による宣伝・販売促進	役場総務課、企画課	○	・各種イベントでの広報活動や都市部の雑誌に広告を掲載するなどPRに努めたため、昨年度と比較して約31,000千円の増となった。 H28年度 8,255件147,383千円 H29年度 9,992件179,355千円	本町の貴重な自主財源であり、まちのPRにもつながるため、今後とも各種の広報媒体やイベントを活用するなど寄付金額の増加に努める。
(2)観光施設の整備・維持		平成29年度 施策の進捗状況		
温泉を核とした各種レクリエーション施設やローズガーデン等の既存の観光資源を有効に活かし、観光客入込数の増を図ります。		企画課 キッズスクエアちっくるが平成29年4月1日オープンし、年間入場者は80,131人に上り観光客入込数増の要因となった。		

2

交流人口の増加

(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇秩父別温泉ゆう&ゆ・多目的研修施設管理運営	役場企画課・秩父別振興公社	○	・指定管理者 秩父別振興公社 ・184,126人(前年比101.6%) ・冷房設備改修等必要な整備を行った。	キッズスクエアちっくる来場者を温泉に呼び込めるようサービス向上・宣伝活動を実施する。
◇観光体験牧場管理運営	役場産業課	○	来場者数 8,055人	ローズガーデンと連携し、体験メニューをよりPRしていく。
◇ローズガーデン管理運営	役場産業課	○	来場者数 21,563人	週に1度イベントを実施し、集客力を上げる取組を実施。ちっくるオープンによる来場者増の効果は見られなかった。来場者増の対策が課題。
◇潤いのある住空間公園(道の駅等)整備事業	役場企画課	○	・百年記念塔屋上ハッチ取替、1階不要機器撤去	キッズスクエアちっくるオープンにより来場者の増加に伴い利用者が増加。必要に応じ整備を実施する。
◇各種レクリエーション施設管理運営	教育委員会	○	年間利用者数(スポーツセンター:25,332人、ふれあいプラザ:14,061人、生涯学習センター:12,090人、郷土館:1,488人、図書館:7,103人、青年会館:1,460人、陸上競技場:1,260人、B&G海洋センター:1,792人、テニスコート:692人、パークゴルフ場:13,404人、野球場:1,783人、キャンプ場:1,642人)	老朽施設を含め必要箇所は補修し、運営・維持していく。
◇各種レクリエーション施設公衆無線LAN設置事業	役場企画課、産業課、教育委員会	×	道の駅、秩父別温泉、キッズスクエアちっくるに設置済み	その他施設は必要に応じ検討する。
◇保養研修施設温泉ポーリング調査(※平成29年度追加)	役場企画課	×	事業終了	不測の事態に備え、平成29年ポーリング調査を実施。
◇保養研修施設温泉湯設備整備(※平成30年度追加)	役場企画課	×	平成30年度整備	2号源泉を利用するための湯設備を整備する。
◇スポーツセンター公園施設整備事業(こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくる)※平成29年度名称変更	役場企画課、教育委員会	○	キッズスクエアちっくる平成29年4月1日オープン 年間入場者80,131人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。
◇スポーツセンター公園施設整備事業(屋外遊戯施設)※平成29年度追加	役場企画課、教育委員会	○	キュービックコネクション及び付帯施設を建設 平成30年7月オープン予定	7月のオープン以降安全面に配慮した管理運営を実施する。経済効果創出が今後の課題。
(3)外国人観光客誘致		平成29年度 施策の進捗状況		
新しい観光客を獲得し、交流人口を増やし地域振興の強化を図ります。		企画課 地域おこし協力隊、町民、外国人留学生共同で多言語パンフレット作成を行った。また、観光客目線で町のいいところ、改善ポイントなどの意見交換を実施した。また、フェイスブックによる情報発信ができた。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇外国人観光客誘致事業	役場企画課	○	地域おこし協力隊、町民、外国人留学生共同で多言語パンフレット作成を行った。また、観光客目線で町のいいところ、改善ポイントなどの意見交換を実施した。	インバウンド事業臨時職員を中心に試験的な取組を行う。また、SNSを活用し町の情報発信の充実を図る。
◇北空知観光ネットワーク 観光まちづくりの推進(※平成29年度追加)	役場産業課	○	北空知の総合的な情報発信や観光モニターツアーを実施した。	情報発信、マーケティング調査、観光プログラムの策定を行う。
◇国際交流推進委員会(※平成29年度名称変更)	役場企画課	○	映画祭、ワークショップ、農業体験を実施し、町民と外国人留学生等の交流を行った。	多文化交流コーディネーターとインバウンド事業臨時職員が連携した取組を行っていきたい。

3 教育環境の充実	(1)幼児教育・学校教育の充実		平成29年度 施策の進捗状況		
	学力の向上と地域の教育資源を活かした教育活動の推進を図ります。		教育委員会 予定どおり各種事業の実施できた。今後もニーズを把握し各種の事業を展開していく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇幼児家庭教育事業	役場住民課、教育委員会	○	認定こども園で、就学前の幼児教育を実施。	継続する。
	◇学習支援員設置事業	教育委員会	○	小中学校に各1人配置。	継続し小中学校に配置予定。
	◇ICT活用事業	教育委員会	○	中学校普通教室・理科室・コンピュータ教室に無線LANを設置(小学校普通教室は設置済み)	小中学校において、パソコン及びタブレット端末を活用した授業を実施。
	◇夢教室事業	教育委員会	○	11/27大島めぐみ氏が小学校で講演。	平成30年度中学校にて実施予定。
	◇子ども朝活事業	教育委員会	○	7/28・31、8/1～3に実施(ラジオ体操、読書、BGチャレンジ)	平成30年度 7/30・31、8/1・2・6に実施予定。
	◇子ども職業体験事業	教育委員会	×	実施なし	学校で類似事業を実施している
	◇外国語指導助手の設置	教育委員会	○	外国語指導助手1名の配置。	継続
(2)小・中学校施設等の整備		平成29年度 施策の進捗状況			
学校施設の安全性や快適性を確保するため施設整備の充実を図ります。また、少子化や施設の老朽化を見据え、学校規模の適正化について検討します。		教育委員会 学校備品の整備事業については、計画的に実施している。 老朽化した中学校の施設修繕を実施しているが、今後についての方向性については、動向をみながら検討する必要がある			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇学校備品整備事業	教育委員会	○	計画的に小中学校の備品を購入できた。	今後も計画的に備品を購入する。	
(3)子どものスポーツや趣味、遊びの環境整備		平成29年度 施策の進捗状況			
都市部と遜色のないニーズに合わせた学習環境を整備することにより、子育て世代の転入を促進するとともに転出を抑制させます。		教育委員会・企画課 ・各種事業やスポーツ教室などを実施している。今後もニーズを把握し、子どもたちが多種多様な経験を培えるよう各種事業を展開していく。 ・キッズスクエアちっくるが平成29年4月1日オープン、年間入場者80,131人に上るなど年間を通じた遊び場の確保が図られた。			
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇アドベンチャー・イン・ちっぷべつ	教育委員会	○	8/8・9(小5・6年)、10/21(小3・4年)に実施。	平成30年度 8月上旬(小5・6年)、冬季(小3・4年)に実施予定。	
◇各種スポーツ教室等開催	教育委員会	○	少年スポーツ教室実施。	継続する。	
◇スポーツセンター公園施設整備事業(こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくる)※平成29年度名称変更	役場企画課、教育委員会	○	キッズスクエアちっくる平成29年4月1日オープン 年間入場者80,131人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。	
◇スポーツセンター公園施設整備事業(屋外遊戯施設)※平成29年度追加	役場企画課、教育委員会	○	キュービックコネクション及び付帯施設を建設 平成30年7月オープン予定	7月のオープン以降安全面に配慮した管理運営を実施する。経済効果創出が今後の課題。	
◇子どもまちづくり検討会	教育委員会	○	・中学生総合学習を各課担当にて対応。 ・中学1年生が総合学習において町に対しアイデアを提言した。	継続予定。	

◇動植物を活用した自然体験事業	教育委員会	○	ニホンザリガニ採取・観察を実施	継続する。
◇世代間交流事業	教育委員会	○	餅つき体験(ちっぷっ子)	継続する。
◇国際交流広場	教育委員会	○	10/28ハロウィンパーティー実施	継続する。
◇移動図書館	教育委員会	○	小学校にわくわくBOXの設置。	継続する。
◇歴史生活体験	教育委員会	○	アドベンチャー事業により実施。	継続する。
◇子育てサポート企業推奨事業	教育委員会	×		新規加入企業の推奨。

3. 婚姻数、出生数を増やし、安心して子育てできるようにする

(1) 基本的方向

婚姻・出生を妨げている要因を取り除き、この町に住み、結婚をし、子どもを産み育て、教育を受けさせたいと思う環境を整備するとともに、女性がより働きやすい環境を整えるため、住民や企業の主体的な取り組みを支援し、婚姻数及び出生数の増加を目指します。

(2) 基本目標

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
婚姻数(5年平均 40歳未満)	8組	8組	3年平均7.6組 (平成29年度13組、28年度5組、27年度5組)	C
出生数(5年平均)	16.4人	17人	3年平均13.6人 (平成29年13人、28年10人、27年18人)	C

(3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI)	目標値(平成31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
1.結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	■25歳～40歳未満の未婚率	46.0%未満	41.6%(前年39.8%)	B
	■乳幼児健診・5歳児健診受診率	100%	乳児健診32人、1歳6カ月児14人、3歳児24人 5歳児21人(受診率100%)	B
	■子育て支援センター利用者(年間)	1,900人	1,849人(前年比 △404人) 3歳未満児の入園が増えたため	C
2.子育て支援の充実	■0歳～高校卒業までの子どもを養育している世帯の転出数(年間)	5年平均:4世帯	3年平均6.3世帯 (平成29年3世帯、28年9世帯、27年7世帯)	C
3.教育環境の充実				
4.働きやすい環境づくり	■認定こども園 待機児童数	0人	0人	B
	■認定こども園 一時保育利用者(年間)	180人	121人(前年比 △135人)入園が増えたため	C

(4) 施策・実施事業

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	(1)結婚支援		平成29年度 施策の進捗状況		
	婚活イベントや異業種交流等の出会いの場確保及び婚姻後も安心して生活できるような支援策を行い、未婚化や晩婚化の改善並びに定住促進を図ります。		産業課・企画課 婚姻数は前年より増加した。引き続き結婚祝い金等の支援を行う。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	今後の課題・方向性
	◇婚活イベント・異業種交流支援事業	役場産業課・企画課	○	婚活事業実施 1回 札幌市 町内男性6名参加	参加者の確保並びに事業の内容について検討。
	◇結婚祝い金交付事業	役場企画課	○	8組(転入者8人) 合計160万円交付	経済的負担軽減により、結婚が促される効果と定住促進を図るため、事業継続する。
	(2)周産期医療・母子保健事業の充実		平成29年度 施策の進捗状況		
	若い世代が妊娠・出産・育児を安心して取り組めるよう様々な支援の充実を図ります。		住民課 各種助成、健診、相談を実施した。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇子育て包括支援センター事業(※平成30年度追加)	役場住民課	×	平成30年度より実施	子育ての切れ目のない支援を引き続き行いより充実させる。
	◇次世代育成事業	役場住民課	○	思春期教室 小2(8人)、小4(7人)、中3(15人)	生徒の保護者への事業周知、関係機関との連携。
	◇不妊治療費助成事業	役場住民課	○	相談4件(対応回数5回)、申請数3件	事業の周知、プライバシーの保護。
	◇母子手帳交付・妊婦健康相談事業	役場住民課	○	手帳交付12件、妊婦相談件数:実数21人、延数87回	全件妊婦訪問、相談実施を今後も継続。今後、栄養士による栄養指導も合わせて実施予定。
	◇妊婦定期健診助成事業	役場住民課	○	助成妊婦実数21人(H28届出9人、H29届出12人) 延べ回数194件、助成総額1,301千円	H29年度より産婦健診の助成拡大。出生時の周知の徹底、産後支援の充実。
	◇乳幼児健診・5歳児健診	役場住民課	○	乳児健診32人、1歳6カ月児健診14人 3歳児健診24人、5歳児健診21人	健診事後のフォロー、関係機関との連携。
	◇任意予防接種の費用全額助成	役場住民課	○	おたふくかぜ(延21人)、ロタウイルス(延24人)、B型肝炎(延16人)、インフルエンザ(延252人)、水ぼうそう(延2人) 総額1,569千円	接種内容についての周知を行う。
	(3)子育て支援センターによる子育て支援		平成29年度 施策の進捗状況		
	専任保育士を配置し、子育て相談の援助、交流の場提供、子育てサロンなどを行い、子育て家庭への支援を図ります。		住民課 専任保育士(常勤・非常勤)2名を配置し、子育て家庭への支援を実施する。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇子育て支援センター事業	役場住民課	○	指定管理者による事業実施。 年間243日開設、1日平均7.6名利用	入園者が増え、開設日、講座・行事等の参加が減少傾向にある。
	(4)安心できる医療体制の提供		平成29年度 施策の進捗状況		
	地域小児科医、産婦人科医常勤不在などの状況を踏まえ、充実した医療を提供できるよう、広域連携による検討会議を行い、問題解決を図ります。		住民課 北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。手術や救急など一般的な医療を北空知地域で提供する2次医療圏の体制確保を図っていく。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性	
◇広域的な医療体制の検討、協議	役場企画課、住民課	○	北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。	2次医療圏の体制確保を図っていく。医師不足の解消や医療体制確保が課題。	

2 子育て支援の充実	(1)子育て世代の経済的負担軽減		平成29年度 施策の進捗状況		
	保育料の軽減など様々な支援をし、子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整え、子育て世代の流出抑制を図り、出生数増加を目指します。		住民課・建設課 各種事業の実施により子育て世代の経済的負担減が図れた。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇出産1年後祝金事業	役場住民課	○	交付6名 (第1子1名、第2子2名、第3子以降3名)	継続。
	◇保育料軽減	役場住民課	○	国基準より50～70%軽減を実施	未満児の利用が多くなり、利用者増となっている。
	◇保育料2人目以降無料化	役場住民課	○	2人目以降の無料化を実施	未満児の利用が多くなり、利用者増となっている。
	◇0歳から高校生までの医療費全額助成事業	役場住民課	○	助成6,575千円	他助成制度との二重助成とならないよう考慮する。
	◇子育て世帯支援事業(水道料等)	役場住民課	○	助成 152世帯 4,677千円	継続。
	◇新小中学生入学記念品	教育委員会	○	小学1年生10名に鍵盤ハーモニカ他学用品、 中学1年生1名にジャージ上下2着を贈る。	平成30年度も31年度小中学校入学者に同等品を贈る。
	◇新婚世帯・子育て支援家賃助成事業(※平成29年度追加)	役場建設課	○	23件 交付実績1,585,761円	継続実施。
	(2)子育て世代向け優良賃貸住宅の供給		平成29年度 施策の進捗状況		
	子育て世代向けの優良で安価な賃貸住宅提供の促進を図ります。		企画課 いなほ団地全38区画が完売済み(平成28年10月)、民間賃貸住宅も常時ほぼ満室を維持できている。 また、町営住宅等も空きが少ない状況であり、平成30年度は民間賃貸住宅建設による移住者の受入体制強化を図る。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇定住促進賃貸住宅建設補助事業	役場企画課	×	平成27年度3棟建設済み 平成30年度2棟建設計画進行中	ニーズを把握し、供給過剰とならないよう必要に応じて事業者を募集する。	
3 教育環境の充実 (再掲)	(1)幼児教育・学校教育の充実		平成29年度 施策の進捗状況		
	学力の向上と地域の教育資源を活かした教育活動の推進を図ります。		教育委員会・住民課 予定どおり実施できた。今後もニーズを把握し各種の事業を展開していく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇幼児家庭教育事業	役場住民課、教育委員会	○	認定こども園で、就学前の幼児教育を実施	継続する。
	◇学習支援員設置事業	教育委員会	○	小中学校に各1人ずつ配置。	継続し小中学校に配置予定。
	◇ICT活用事業	教育委員会	○	中学校普通教室・理科室・コンピュータ教室に無線LANを設置(小学校普通教室は設置済み)	小中学校において、パソコン及びタブレット端末を活用した授業を実施。
	◇夢教室事業	教育委員会	○	11/27大島めぐみ氏が小学校で講演。	平成30年度中学校にて実施予定。
	◇子ども朝活事業	教育委員会	○	7/28・31、8/1～3に実施(ラジオ体操、読書、BGチャレンジ)	平成30年度 7/30・31、8/1・2・6に実施予定。
	◇子ども職業体験事業	教育委員会	×	実施なし	学校で類似事業を実施している
◇外国語指導助手の設置	教育委員会	○	外国語指導助手1名の配置。	継続	

(2)小・中学校施設等の整備		平成29年度 施策の進捗状況		
学校施設の安全性や快適性を確保するため施設整備の充実を図ります。また、少子化や施設の老朽化を見据え、学校規模の適正化について検討します。		教育委員会 学校備品の整備事業については、計画的に実施している。 老朽化した中学校の施設修繕を実施しているが、今後についての方向性については、動向をみながら検討する必要がある		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇学校備品整備事業	教育委員会	○	計画的に小中学校の備品を購入	今後も計画的に備品を購入する。
(3)子どものスポーツや趣味、遊びの環境整備		平成29年度 施策の進捗状況		
都市部と遜色のないニーズに合わせた学習環境を整備することにより、子育て世代の転入を促進するとともに転出を抑制させます。		教育委員会・企画課 ・各種事業やスポーツ教室などを実施している。今後もニーズを把握し、子どもたちが多種多様な経験を培えるよう各種事業を展開していく。 ・キッズスクエアちっくるが平成29年4月1日オープン、年間入場者80,131人に上るなど年間を通じた遊び場の確保が図られた。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇アドベンチャー・イン・ちっぷべつ	教育委員会	○	8/8・9(小5・6年)、10/21(小3・4年)に実施。	平成30年度 8月上旬(小5・6年)、冬季(小3・4年)に実施予定。
◇各種スポーツ教室等開催	教育委員会	○	各種少年スポーツ教室実施。	継続
◇スポーツセンター公園施設整備事業(こども屋内遊戯場キッズスクエアちっくる)※平成29年度名称変更	役場企画課、教育委員会	○	キッズスクエアちっくる平成29年4月1日オープン 年間入場者80,131人	利用者人数の維持を図り、運営・管理を実施する。
◇スポーツセンター公園施設整備事業(屋外遊戯施設)※平成29年度追加	役場企画課、教育委員会	○	キュービックコネクション及び付帯施設を建設 平成30年7月オープン予定	7月のオープン以降安全面に配慮した管理運営を実施する。経済効果創出が今後の課題。
◇子どもまちづくり検討会	教育委員会	○	・中学生総合学習を各課担当にて対応。 ・中学1年生が総合学習において町に対しアイデアを提言した。	継続予定。
◇動植物を活用した自然体験事業	教育委員会	○	ニホンザリガニ採取・観察を実施	継続する。
◇世代間交流事業	教育委員会	○	餅つき体験(ちっぷっ子)	継続する。
◇国際交流広場	教育委員会	○	10/28ハロウィンパーティー実施	継続する。
◇移動図書館	教育委員会	○	小学校にわくわくBOXの設置。	継続する。
◇歴史生活体験	教育委員会	○	アドベンチャー事業により実施。	継続する。
◇子育てサポート企業推奨事業	教育委員会	×		新規加入企業の推奨。
(1)認定こども園待機児童ゼロ		平成29年度 施策の進捗状況		
子どもの出生状況に応じ、施設の整備や職員の確保等適切な措置し、待機児童ゼロの維持を図ります。		住民課 認定こども園は、定員内のため待機児童ゼロを維持できた。入園する未満児が増加している。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇認定こども園管理運営	役場住民課	○	指定管理者(NPO法人あおぞら)による運営	保育士の確保が困難な状況
◇認定こども園施設関係整備事業	役場住民課	○	冷蔵庫の更新、外部手すり改修	経年による設備等の更新の可能性あり

4
働きやすい環境づくり

(2)放課後の遊びの場提供		平成29年度 施策の進捗状況		
放課後に子どもたちが安全で健やかな活動ができる場所を提供し、遊びを通じて異年齢間の交流等により、子どもの健全育成を図ります。		教育委員会 ちっぷっ子ふれあいスクール事業、遊びを通じて異年齢間の交流等により、子どもの健全育成が図られた。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇ちっぷっ子ふれあいスクール事業	教育委員会	○	生き生き館にて実施。平成28年度から終了時間を1時間延長(一部利用者のみ18:00) 利用人数 述べ3,479人	継続(H30から利用時間の一部延長(のびのびスクール有料)が17:45までとなる)
(3)子育て・仕事の両立を支援		平成29年度 施策の進捗状況		
保護者の仕事・病気・けが・育児疲れなど様々なケースに応じて一時的に子供を保育できる環境整備を図ります。また、「育児のお手伝いをしたい方」と「育児のお手伝いをしてほしい方」が地域の中で助け合いながら子育てをする会員組織・有償ボランティア組織を育成します。企業等の産休・育休に対する積極的な取組みを支援します。		住民課 保護者の就業形態の多様化、傷病、育児疲れ等に伴う一時的な保育が必要な児童に対し一時保育事業を実施した。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇認定こども園一時保育事業	役場住民課	○	指定管理者による事業実施。延べ121人利用	保育児童と合算しての利用となるため、受入体制により利用数調整の可能性あり。
◇家庭教育サポート企業推奨事業	役場住民課	×		情報収集する。
◇ファミリー・サポート・センター事業制度	役場住民課	×		情報収集する。
◇産休・育休取組支援事業	役場住民課	×		情報収集する。

4. 地域と地域をつなぎ、安心なくらしを守る

(1) 基本的方向

人口減少、少子高齢化の進行を見越した長期的な視点から、地域の実情に適した形で市街地に人を集め、定住環境整備、地域医療の確保、高齢者福祉対策、公共交通確保など総合的な取り組みを行い、その取り組みが、将来世代の債務とならないように進めていく必要があります。

東日本大震災等の地震災害をはじめとして、気候変動に伴う自然災害が甚大化し、凶悪な事件や危険な事故、子どもや高齢者などが被害にあう犯罪も増加傾向にあります。各災害や事件・事故から身を守るための意識を高め、関係機関等と連携し防犯活動の充実を図ります。

インターネットを中心とする情報通信技術は急速な進展を遂げ、スマートフォンの普及など利用者や活動範囲が広がっており、これらの高度な情報通信技術を医療、福祉や教育等様々な分野に利用した取組を検討し、町民の利便性の向上を図ります。

人々の価値観の変化により住民ニーズは多様化しており、それらに対応し、効率的な行政を遂行するため、住民と行政がそれぞれの役割を果たしながら、協働のまちづくりを推進します。人口減少や財政状況が厳しい中、今後も多様な行政サービスを持続的に提供するため、近隣市町と連携した新たな広域的な取り組みの検討が必要です。

(現在、行っている広域行政 9事業)

・北空知圏振興協議会 ・北空知衛生センター組合 ・深川地区消防組合 ・北空知葬祭組合
 ・北空知衛生施設組合 ・空知教育センター組合 ・北空知広域水道企業団 ・北空知圏学校給食組合 ・中・北空知廃棄物処理広域連合

(2) 基本目標

数値目標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
住みよい町と感じている人	53.50%	60.00%	平成31年度アンケート実施予定	C
広域による連携事業	9事業	10事業	・空知地域創生協議会設立(平成28年度) ・北空知観光ネットワーク創設(平成28年度) ・北空知圏地場産農産利活用協議会設立(平成27年度) ・地域医療介護連携締結(平成27年度)	C→B

(3) 施策に対する重要業績評価指標(KPI)

分類	重要業績評価指数(KPI)	目標値(H31年度)	平成29年度 現状数値 (統計データ、事業実績により記入)	(平成29年度) 評価
1.経済・生活圏の形成	■生活交通の確保	現状維持	(路線バス) ・道北、沿岸バス 留萌⇄旭川 各10本 ・空知中央バス 深川⇄沼田 各9本(平日) 各5本(土日) ・高速るもい号 札幌⇄留萌 各4本 (JR)・深川→増毛 7本・増毛→深川 9本 ※平成29年3月廃止 妹背牛町営バス リぶれ前⇄ゆうゆ	C
2.安心なくらしの確保	■地域医療機関数 ・秩父別町立診療所 ・秩父別歯科診療所	現状維持	現状維持 1施設～診療日231日・延べ患者数5,329人 1施設～診療日275日・延べ患者数2,126人	C
	■拠点福祉施設 ・デイサービスセンター ・グループホームベにばら ・介護付き老人ホームサルビア ・和敬園 ・グループハウスらいふ	現状維持	現状維持 デイサービスセンター(定員1日25名)延6,006名、らいふ(定数20室):延21世帯・22名、和敬園:(80床)延88名、ベにばら(18名):延24名、サルビア(15室):延16名、グループホーム心空6名	B
	■町内犯罪件数	0件	重要窃盗犯罪発生なし (北海道警察ホームページ「市町村別認知件数」による)	C
3.地域連携事業の推進	■北空知圏域における広域事業に向けての取組件数	1件	・空知地域創生協議会設立(平成28年度) ・北空知観光ネットワーク創設(平成28年度) ・北空知圏地場産農産利活用協議会設立(平成27年度) ・地域医療介護連携締結(平成27年度)	B
4.まちづくり・まちおこしの推進	■地域おこし協力隊員	1人以上	・協力隊2名が活動。うち隊員1名が平成30年1月町職員として採用。もう1名は、平成30年3月31日協力隊としての活動は終了し、平成30年4月から多文化交流コーディネーターとして引き続き国際交流関連事業を進める。	B

(4) 施策・実施事業

1 経済・生活圏の形成	(1) 地域公共交通の維持・確保		平成29年度 施策の進捗状況		
	現在の地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけやスクールバス活用などにより、住民の生活交通の維持確保、利便性の向上を図ります。		企画課・住民課・教育委員会 高速バス利用者タクシー助成申請方法の改善により利用者が増加した。人口減少に伴い公共交通機関の利用者を増やすことは難しい状況だが、関係機関と連絡調整を図り、路線確保に務める。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇地域生活交通確保補助金	役場企画課	○	空知中央バスが運行する沼田線に対する赤字補填の補助金 1,297千円	国庫補助金の補助対象経費上限額が減額が保留となったが、今後、町の負担増が心配である。少数ながらも利用があり、地域の足を確保するため現状確保を図る。
	◇スクールバス運行事業	教育委員会	○	小中学生18名の登下校にスクールバス2台を運行。他に校外学習や中学校部活動等の送迎を行う。	平成30年度も2台で効率的に運行する。今後の住民混乗のあり方を検討する。
◇高速バス利用者タクシー助成事業	役場住民課	○	31名、延べ93件 助成額88,250円	事業の存続。	
2 安心なくらしの確保	(2) 市街地の活性化		平成29年度 施策の進捗状況		
	中心市街地における安全で利便性の高い生活に必要な道路整備により、市街地機能の増進及び経済活力の向上を図ります。		建設課 適切な道路維持補修、町道市街地除雪を行うことができた。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇高齢者グループハウス地先道路新設	役場建設課	×	H27年度完了	
	◇デイサービスセンター地先道路新設	役場建設課	×	H27年度完了	
◇既存生活道路維持事業	役場建設課	○	・町道市街地除雪延長12.6km(内排雪延長11.4km)、舗装補修 ・町道2丁目路線局部改良工事 L=161m 市街地へのアクセラ道路として4条2丁目交差点付近を整備した。	公共道路の除雪・排雪、町道舗装補修	
2 安心なくらしの確保	(1) 地域医療の維持・確保		平成29年度 施策の進捗状況		
	本町の医療機関は、町立診療所と町立歯科診療所があり、町立診療所は地域の初期医療を担っています。引き続き支援を行っていきます。 2次医療機関として地域センター病院(深川市立病院)がありますが、重度疾患については、旭川や札幌の病院で診療しなければならず、広域連携等により高度医療・救急医療を確保し、地域住民のニーズの応える医療環境の確立に向けた取組が必要です。		住民課 北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。手術や救急など一般的な医療を北空知地域で提供する2次医療圏の体制確保を図っていく。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇診療所・歯科診療所運営維持	役場住民課	○	診療所収益補償 9,022千円	収益補償及び診療機器の適期更新を行う。
	◇整形外科診療継続	役場住民課	○	毎週水曜日午前中実施 47回	現状を維持したい。
◇広域的な医療体制の検討、協議	役場住民課・企画課	○	北空知地域医療介護確保推進協議会において、安心できる医療介護体制について検討協議した。	2次医療圏の体制確保を図っていく。医師不足の解消や医療体制確保が課題。	

(2)高齢者等が安心して暮らせるまちづくりの推進		平成29年度 施策の進捗状況		
お年寄りの方などが必要な時に最適なサービスを選択できるよう、福祉の充実を図ります。また、市街地に高齢者向け住宅や老人ホームなどの福祉関連施設の立地促進に努めます。		住民課 ・民間による障害者グループホーム1棟(10戸)が開設した。 ・既存各種サービスの継続に加え、高齢者等冬の生活支援事業(屋根雪除雪)を実施した。		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇配食サービス事業	役場住民課	○	利用述べ9名	今後の継続や体制の検討が必要。
◇除雪サービス事業	役場住民課	○	利用述べ25件	除雪ヘルパーの確保と高齢化が課題。委託料の検討が必要。
◇緊急通報システム	役場住民課	○	利用12台	端末の耐用年数、次のシステム検討。
◇高齢者グループハウス運営事業	役場住民課	○	入居述べ21世帯(単身20、夫婦2)・22名 空室	予約待機者はあるが、空室が出てもすぐ入居したい人がいない。
◇デイサービスセンター運営事業	役場住民課	○	利用者数延6,006名	今後も継続。
◇温泉入館料助成事業	役場住民課	○	延べ13,183枚	継続。
◇高齢者等冬の生活支援事業(灯油代)	役場住民課	×		灯油単価の状況により検討。
◇高齢者等冬の生活支援事業(屋根雪除雪)※平成30年度追加	役場住民課	○	10件8世帯	継続。
◇人にやさしい住環境整備助成事業	役場住民課	×	実績なし	利用条件の緩和。
◇バリアフリー住宅改修補助事業(H28年度から住宅リフォーム補助金交付事業に統合)	役場建設課	×	住宅リフォーム補助金交付事業に統合。	
◇高齢者タクシー助成事業(※平成30年度名称変更)	役場住民課	○	411名、延べ4,851回	継続。
◇シルバー見守り協議会(※平成28年度名称変更)	役場住民課	○	委員16名、協議会開催年2回、住民への普及啓発	安心して暮らせる町を推進する。
◇高齢者向け優良賃貸住宅整備	役場企画課	×	平成27年度事業完了	ニーズを把握し、供給過剰とならないよう必要に応じ整備する。
◇高齢者買物支援事業	役場住民課	×		必要に応じ検討する。
◇福祉関連企業誘致	役場住民課	○	平成29年12月民間運営の障がい者グループホーム開設	今後の予定はないが、情報収集に努める。
◇介護従事者確保推進事業(※平成29年度追加)	役場住民課	○	・介護職員初任者研修受講料全額補助 1件 95千円 ・介護従事者定住促進補助 0件 (町による上乗せ)	人材不足が懸念されることから従事者の確保を図る。継続実施。
◇まるごと元気体操教室(※平成29年度追加)	役場住民課	○	年間47回実施 述べ1,336名参加	継続実施。
◇障害者施設建設費補助事業(※平成29年度追加)	役場住民課	○	障害者グループホーム1棟10戸建設費補助(1/3補助)	新たに10戸建設予定。
◇和敬園施設改修補助事業(※平成29年度追加)	役場住民課	○	非常用発電、暖房用ボイラー設備等の工事費助成(1/3補助)	長期の更新計画に基づき、継続実施。

3)犯罪や事故、災害のない地域形成		平成29年度 施策の進捗状況		
<p>安全な環境づくりのため、住民の防災・防火意識を高めるとともに住民を災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 また、近年の多様化する犯罪を未然に防ぎ、安全で安心な生活を確保するため、関係機関・地域団体と連携し、防犯活動の充実を図ります。</p>		<p>総務課・企画課・消防 (総務課) ・防災意識を高めるため、広報誌に大雨・暴風雪・地震災害に関する記事を掲載した。 ・転入世帯(一戸建て)に、防災グッズの配付を行った。 ・多様化する犯罪に住民が巻き込まれないよう、秩父別駐在所と連携して、広報誌による防犯情報を周知した。 (企画課) 町内会等からの情報により、空き家と思われる物件の外観調査を実施し、空き家台帳を更新した。また、空家特措法の周知を行い、所有者による良好な管理を促した。 (消防) 火災予防啓発活動を実施し、住民の予防意識向上を図った。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇防犯灯・街路灯電気料等補助事業	役場総務課	○	11町内会に対し、4,973,383円を交付	住民の安全な暮らしを確保するため、引き続き町内会に対して経費の9割を補助する。
◇市街地街路灯改修事業	役場企画課	×	2条1丁目にバラ形状の改良版を設置したが、傘への積雪や照度不足が解消されなかったため、白紙となった。	必要に応じLED化等の省エネ対策を検討する。
◇防災用品備蓄事業	役場総務課	○	備蓄品の更新はなし(平成28年度一部更新)	・年次計画により防災用品を確実に備蓄する。 ・平成30年度:飲料水・食料を更新
◇交通安全啓発事業	役場総務課	○	・旗の波運動該当啓発の実施(4月・9月・11月) ・飲酒運転根絶見廻り隊町内巡回(12月) ・交通安全教室の開催(認定こども園・小学校・中学校) ・交通安全24時間特別啓発(7月・国道233号)	平成30年10月27日に交通事故死ゼロ3000日達成の見込み。記録を継続させるためにも積極的な交通安全啓発に努める。
◇犯罪防止啓発	役場総務課		広報誌を通じて犯罪防止の啓発に努めている。犯罪防止関連記事掲載。	秩父別駐在所と連携を図りながら取り組む。
◇普通救命講習会開催	深川地区消防組合秩父別支署	○	7回開催 65名受講	建設業者等への声掛けを実施し、参加人員の拡充を図る。
◇空き家調査	役場企画課	○	町内会長等からの情報等により、空き家と思われる物件の現地調査を行い空き家台帳を更新。	定期的に現地調査を実施し、空き家の有効活用及び危険空き家の把握を図る。
◇空き家除去費用支援事業	役場企画課	×		・銀行融資情報を提供し、空き家除去を促していく。 ・除去費用補助については、国補助金等の情報収集及び公平性、町にもたらす効果を慎重に考え検討する。
3 地域連携事業の推進		平成29年度 施策の進捗状況		
<p>1)北空知圏域における広域事業の促進</p> <p>今後も多様な行政サービスを持続的に提供し、地域の定住を促進していくために、医療、福祉、交通、企業誘致など様々な分野で近隣市町が役割分担し連携する広域な取り組みを進めます。</p>		<p>産業課 1市4町で構成する北空知観光ネットワークが北空知の総合的な情報発信や観光モニターツアーを実施した。 企画課 オール空知で取り組んでいる空知地域創生協議会主催のイベント等に参加し、空知の魅力発信を行った。</p>		
(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
◇北空知圏振興協議会	役場企画課	○	北空知定住自立圏構想について、必要な事項を協議した。	北空知定住自立圏構想共生ビジョン策定等と必要事項を協議していく。

◇元気村スタンプラリー実施	役場企画課	○	北空知温泉施設共同事業部会において実施された。	今後も事業を継続していく。
◇地場農産物及びその加工品の学校給食等への利活用と事業化・販売促進のための広域化事業	役場産業課、教育委員会	○	北空知圏地場産農産物活用協議会において、給食への利用を目的とする農産物生産、加工品開発に関する事業を実施。	事業の周知を行い、学校給食等へ利活用や6次産業化を目指し、事業を継続する。
◇北空知観光ネットワーク 観光まちづくりの推進(※平成29年度追加)	役場産業課	○	1市4町で北空知観光ネットワークを創設。北空知の総合的な情報発信や観光モニターツアーを実施した。	情報発信、マーケティング調査、観光プログラムの策定を行う。
◇広域的な企業誘致推進	役場企画課	×	広域的な取り組みはできなかったが、テレワークを活用した企業誘致の可能性について情報収集を行った。	北空知圏振興協議会等で情報収集や検討を行っていく。
◇市町村連携地域モデル推進検討会参加(道事業)	役場企画課	○	北空知圏振興協議会において、北空知地域連携協定書、ビジョン締結。	平成29年度に道事業終了し、定住自立圏構想(国事業)へ移行。
◇広域的な医療介護体制、観光振興、公共交通確保対策等の検討・協議・実施	各課	○	・北空知圏振興協議会において、北空知定住自立圏構想について、必要な事項を協議した。 ・北空知観光ネットワークによるインバウンド観光の推進や空知地域創生協議会による空知の魅力発信を行った。	今後も各市町と連携し、検討協議が必要。

4 まちづくり・まちおこしの推進	(1)人材の育成・確保並びにまちおこし事業の推進		平成29年度 施策の進捗状況		
	商工会、企業、各団体等と連携し、ちっぷべつの明日を築く人材の育成・確保に取り組み、町民が行う、自主的・自発的なまちづくり・まちおこしを支援し、地域の活性化や課題の解決を図ります。		企画課・産業課・教育委員会 (企画課・産業課) バラの音楽祭in秩父別など各団体等による自主的・自発的な取り組みが行われている。 (教委) 芸術鑑賞・高齢者を対象にした学びの場は提供済。まちづくり出前講座については、要請があれば実施。		
	(実施事業)	(担当部門)	実施有無	実施事業の実績	課題・今後の方向性
	◇まちづくり・まちおこし事業補助金	役場企画課	○	バラの音楽祭in秩父別 300千円	交付金に頼らない団体運営の自立を促していくことが課題。
	◇公用車貸出事業	役場企画課	○	10件	今後も継続していく。
	◇秩父別町まちづくり出前講座	役場企画課	○	町HPによりに周知 実績は0件	今後も継続していく。
	◇地域おこし協力隊推進事業	役場企画課	○	・協力隊主催の国際交流事業を実施、外国人留学生が町内イベントに参加するなどし、町民との交流を行った。	・協力隊の募集を継続し行う。 ・起業支援や町内雇用の受け皿を確保し、定住に繋げたい。
	◇田舎の親戚	役場企画課	○	6月、10月に田舎の親戚と利用者との交流会や感謝祭を実施するなどし交流が図られた。	自主的な活動を見守る。

◇まちづくり協働隊	役場企画課	○	市街地清掃活動、墓地清掃活動、冬のイベントの実施等を通じた地域の活性化に向けた取り組みが行われた。	自主的な活動を見守る。
◇ちっぷべつの明日を語る会	役場企画課	×		構成員が所属する農協青年部などの母体においてそれぞれ活動。
◇高齢者を対象にした学びの場の提供	教育委員会	○	秩父別「笑学校」(高齢者大学)の実施。	秩父別「笑学校」(高齢者大学)の実施。
◇異業種交流事業	役場企画課	○	協力隊が主体となり、外国人留学生やワークショップ参加者との交流を行った。	自主的な活動を見守り、必要があれば支援を行う。
◇各種講演会・芸術鑑賞事業	教育委員会	○	芸術鑑賞事業の実施(中学校対象)	芸術鑑賞事業の実施(小学校対象)